



## 2023年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年9月11日

上場会社名 株式会社シルバーライフ 上場取引所 東  
 コード番号 9262 URL <https://www.silver-life.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 貴久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 増山 弘和 (TEL) (03) 6300-5629  
 定時株主総会開催予定日 2023年10月27日 配当支払開始予定日 2023年10月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年10月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年7月期の業績(2022年8月1日～2023年7月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	12,266	9.4	670	19.3	857	20.9	602	49.9
2022年7月期	11,215	11.6	561	△33.1	709	△27.1	401	△26.4

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年7月期	55.74	55.02	10.7	9.3	5.5
2022年7月期	37.26	36.66	7.9	8.3	5.0

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期	9,562	5,916	61.9	545.65
2022年7月期	8,859	5,304	59.9	491.51

(参考) 自己資本 2023年7月期 5,916百万円 2022年7月期 5,304百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年7月期	1,201	△937	△230	1,507
2022年7月期	1,209	△1,470	263	1,474

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年7月期	—	0.00	—	15.00	15.00	162	26.9	2.9
2024年7月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		26.2	

## 3. 2024年7月期の業績予想(2023年8月1日～2024年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,550	8.9	435	4.2	529	4.3	345	8.6	31.82
通期	13,100	6.8	760	13.4	950	10.7	620	2.9	57.18

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年7月期	10,842,800 株	2022年7月期	10,792,400 株
② 期末自己株式数	2023年7月期	422 株	2022年7月期	399 株
③ 期中平均株式数	2023年7月期	10,811,156 株	2022年7月期	10,786,519 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い行動制限が解消され、社会経済活動は緩やかに回復しております。一方で、円安の進行や、ロシアのウクライナ侵攻等を背景とした原材料価格やエネルギー価格、輸送費の高騰に伴う物価上昇が与える様々な価格への影響も懸念され、依然として不透明な状況が続いております。

国内における高齢者向け配食サービス市場におきましては、新型コロナウイルス感染症の増加による一時的な配食需要の増加は落ち着きました。しかしながら長期的な視点では、高齢者人口及び一人暮らし高齢者世帯の増加を背景に、市場は引き続き拡大傾向が続いております。

このような状況のもと、FC加盟店におきましては、新型コロナウイルス感染症からの回復に伴い、新規契約の需要が減少したため、FCオーナー募集広告や説明会の強化、新契約プランの追加等の取り組みを行いました。また直販・その他におきましてはWEBプロモーションを中心に積極的な販売促進活動や新しい冷凍弁当ブランドの立ち上げを行うことで売上拡大に努めてまいりました。

製造面については、工場及び物流センターにおいて、前事業年度まで続いていた大型投資が終了し、製造・保管能力が大幅に強化されたことから、外部委託していた一部の冷蔵商材を自社製造に切り替えました。一方で、材料費は上昇しましたが、この内製化が上昇分を吸収し、売上総利益率は改善しました。

販売管理費については、加須センターの稼働開始に伴い、人件費や減価償却費が増加したほか、外部委託していた商材を内製化したことで運賃が増加しました。また、従業員の給与アップや広告宣伝費の増加により、売上高販売管理費率は高まりました。

この結果、当事業年度の売上高は12,266,758千円(前事業年度比9.4%増)、営業利益は670,152千円(同19.3%増)、経常利益は857,848千円(同20.9%増)、当期純利益は602,571千円(同49.9%増)となりました。

販売区分別の経営成績は次のとおりであります。

#### ① FC加盟店

フランチャイズを展開しているFC加盟店の店舗数は、前事業年度末から「まごころ弁当」が21店舗減少、「配食のふれ愛」が39店舗減少、「宅食ライフ」が40店舗増加したことから、当事業年度末における店舗数は20店舗減少し、970店舗となりました。

FC加盟店においては新型コロナウイルス感染症からの回復に伴い、新規契約の需要が減少したため、新たな取り組みとして、FCオーナー募集広告の強化、FC説明会参加者へインセンティブ付与、開業の負担を軽減した新たな契約プランの追加等の活動を行いました。

高齢者人口の増加に伴い、市場の需要が高まっていることから、当事業年度の売上高は8,523,397千円(前事業年度比5.5%増)となりました。

#### ② 高齢者施設等

当社におきましては、高齢者施設向け冷蔵食材販売サービスである「まごころ食材サービス」と、冷凍食材販売サービスである「こだわりシェフ」及び「おてがるシェフ」を展開しております。

高齢者施設や障がい者施設では、人手不足やコスト削減の一環で、サービスの外部委託が増加する傾向にあります。合理化が進む中で、冷蔵食材から利便性の高い冷凍食材へ切り替わっている傾向にあることから、営業活動は冷凍食材を中心とした新規営業及び既存納入先の冷凍への切り替え営業を進めてまいりました。

この結果、高齢者施設等向け食材販売における当事業年度の売上高は1,325,027千円(前事業年度比1.4%増)となりました。

#### ③ 直販・その他

ECを主体とした冷凍弁当の直接販売(BtoC)では、幅広い年齢層向けの「まごころケア食」と、自由にメニューの指定が可能になった「きくばりべんとう」、若年層向けの「ライフミール」を展開しております。共働き世代の増加やライフスタイルの多様化、新型コロナウイルス感染症を背景にした宅食への注目度の高まりから、市場は拡大傾向にあり、積極的な販売促進活動を行った結果、売上は増加しました。

OEM販売 (BtoB) 及び倉庫業においては、加須センターの稼働により、製造・保管・発送までを一括で受託することが可能になったため、新規取引先を積極的に獲得することに努めました。また既存取引先の受注数についても順調に増加していることから、売上は増加しました。

この結果、直販・その他における当事業年度の売上高は2,418,332千円(前事業年度比32.3%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (流動資産)

当事業年度末における流動資産は前事業年度末より346,897千円増加し、3,579,485千円となりました。これは主に、商品及び製品が132,523千円、売掛金が119,846千円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

### (固定資産)

当事業年度末における固定資産は前事業年度末より356,074千円増加し、5,983,012千円となりました。これは主に、機械及び装置が115,845千円、ソフトウェアが78,478千円、建設仮勘定が52,085千円、構築物が51,136千円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

### (流動負債)

当事業年度末における流動負債は前事業年度末より345,264千円増加し、1,752,782千円となりました。これは主に、未払金が161,040千円、未払法人税等が119,033千円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

### (固定負債)

当事業年度末における固定負債は前事業年度末より254,109千円減少し、1,893,520千円となりました。これは主に、長期借入金が239,400千円が減少したこと等によるものであります。

### (純資産)

当事業年度末における純資産は前事業年度末より611,816千円増加し、5,916,194千円となりました。これは主に、利益剰余金が602,571千円が増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度より32,679千円増加し、1,507,524千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,201,428千円(前事業年度は1,209,881千円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益856,528千円、減価償却費689,725千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額157,515千円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、937,873千円(前事業年度は1,470,971千円の使用)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出787,429千円、無形固定資産の取得による支出171,387千円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、230,876千円(前事業年度は263,495千円の獲得)となりました。

収入の内訳は、ストックオプションの行使による収入9,281千円であります。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出239,400千円であります。

## (4) 今後の見通し

当社の属する高齢者向け配食サービス市場は、団塊の世代が75歳以上になる2025年に向けて、後期高齢者人口及び一人暮らし高齢者世帯は拡大傾向にあります。

フランチャイズを展開しているFC加盟店では、新型コロナウイルス感染症の増加による一時的な配食需要の増加は落ち着きました。しかしながら、高齢者人口及び一人暮らし高齢者世帯の増加を背景に、売上は引き続き緩やかな増加を見込んでおります。当期から始まったFCオーナー募集広告の強化、FC説明会参加者ヘインセンティブ付与、新たな契約プランの追加等の施策を継続することで、年間約24店舗程度の増加を見込み、期末店舗数は994店舗前後となることを予想しております。

高齢者施設等では、冷蔵商材の施設需要が減少している一方、利便性の観点から冷凍商材の需要は増加しています。当事業年度から継続している冷凍商材の営業強化で、冷蔵商材の売上減少を補うことを見込んでおります。

直販・その他では、EC販売（BtoC）において、積極的な販売促進活動を行ったことで、売上は拡大傾向にあります。引き続きWEBプロモーションやSNSを活用した販売促進活動を行うことで売上がさらに拡大すると予想しております。また、OEM販売においては、当事業年度に複数の新規取引先を獲得したことから、翌事業年度では既存の取引先の売上拡大に力を注いでまいります。

これらの結果、2024年7月期の販売区分別の売上予想は、次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	2023年7月期(実績)	2024年7月期(予想)	対前期増減率
F C加盟店	8,523	8,710	2.2
高齢者施設等	1,325	1,336	0.8
直販・その他	2,418	3,054	26.3

売上原価においては、2022年10月以降に行った冷蔵商材の自社製造への切り替えにより、引き続き、売上原価率は改善する見込みです。

販売費及び一般管理費においては、加須センター等における人件費や2024年問題に係る運賃の増加等を見込んでおります。

これらの結果、2024年7月期の業績見通しは、次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	2023年7月期(実績)	2024年7月期(予想)	対前期増減率
売上高	12,266	13,100	6.8
営業利益	670	760	13.4
経常利益	857	950	10.7
当期純利益	602	620	2.9

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年7月31日)	当事業年度 (2023年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,474,844	1,507,524
売掛金	1,019,139	1,138,985
商品及び製品	287,792	420,316
原材料及び貯蔵品	28,053	45,642
前払費用	55,560	58,071
未収入金	333,812	381,663
その他	92,089	106,139
貸倒引当金	△58,705	△78,858
流動資産合計	3,232,587	3,579,485
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,477,453	3,733,475
減価償却累計額	△460,923	△697,423
建物(純額)	3,016,529	3,036,051
構築物	142,721	206,896
減価償却累計額	△25,755	△38,794
構築物(純額)	116,965	168,101
機械及び装置	1,968,042	2,366,110
減価償却累計額	△662,558	△944,782
機械及び装置(純額)	1,305,483	1,421,328
車両運搬具	8,637	34,260
減価償却累計額	△5,838	△17,087
車両運搬具(純額)	2,799	17,172
工具、器具及び備品	146,997	201,290
減価償却累計額	△78,779	△115,202
工具、器具及び備品(純額)	68,218	86,088
土地	575,900	575,900
リース資産	3,276	3,276
減価償却累計額	△109	△764
リース資産(純額)	3,166	2,511
建設仮勘定	-	52,085
有形固定資産合計	5,089,063	5,359,240
無形固定資産		
商標権	2,360	1,168
ソフトウェア	288,518	366,997
その他	38,267	31,513
無形固定資産合計	329,146	399,679
投資その他の資産		
長期貸付金	53,510	46,367
破産更生債権等	1,066	1,066
長期前払費用	13,078	28,427
繰延税金資産	92,131	105,370
その他	63,607	57,139
貸倒引当金	△14,666	△14,278
投資その他の資産合計	208,727	224,092
固定資産合計	5,626,937	5,983,012
資産合計	8,859,525	9,562,497

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年7月31日)	当事業年度 (2023年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	570,916	591,357
1年内返済予定の長期借入金	239,400	239,400
未払金	403,436	564,476
未払費用	18,242	31,383
未払法人税等	54,512	173,545
預り金	14,933	17,797
株主優待引当金	61,527	57,923
契約負債	11,458	8,681
リース債務	720	720
その他	32,368	67,497
流動負債合計	1,407,517	1,752,782
固定負債		
長期借入金	1,951,450	1,712,050
リース債務	2,762	2,042
預り保証金	169,085	163,290
長期契約負債	21,121	12,927
その他	3,210	3,210
固定負債合計	2,147,630	1,893,520
負債合計	3,555,147	3,646,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	725,645	730,286
資本剰余金		
資本準備金	715,645	720,286
資本剰余金合計	715,645	720,286
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,864,006	4,466,578
利益剰余金合計	3,864,006	4,466,578
自己株式	△919	△956
株主資本合計	5,304,378	5,916,194
純資産合計	5,304,378	5,916,194
負債純資産合計	8,859,525	9,562,497



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
売上高	11,215,914	12,266,758
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	186,720	287,792
当期製品製造原価	3,839,887	5,519,832
当期商品仕入高	4,388,231	3,173,034
合計	8,414,839	8,980,659
商品及び製品期末棚卸高	287,792	420,316
売上原価合計	8,127,046	8,560,343
売上総利益	3,088,868	3,706,414
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	268,658	331,624
運賃	537,780	718,631
減価償却費	119,264	218,380
業務委託費	232,166	122,928
広告宣伝費	445,876	481,081
貸倒損失	7,945	2,362
貸倒引当金繰入額	23,419	20,929
株主優待引当金繰入額	44,340	25,055
その他	847,855	1,115,268
販売費及び一般管理費合計	2,527,305	3,036,262
営業利益	561,562	670,152
営業外収益		
受取利息	12,354	12,853
受取補償金	132,022	165,890
受取手数料	29,450	33,364
その他	18,701	17,520
営業外収益合計	192,529	229,629
営業外費用		
支払利息	5,073	4,456
賃貸費用	17,462	18,198
減価償却費	12,216	12,259
貸倒損失	4,051	3,368
貸倒引当金繰入額	5,775	1,532
その他	60	2,118
営業外費用合計	44,640	41,933
経常利益	709,451	857,848
特別利益		
固定資産売却益	22,916	-
特別利益合計	22,916	-
特別損失		
固定資産除却損	19,293	1,320
減損損失	95,478	-
特別損失合計	114,772	1,320
税引前当期純利益	617,595	856,528
法人税、住民税及び事業税	224,768	267,195
法人税等調整額	△9,064	△13,238
法人税等合計	215,703	253,956
当期純利益	401,891	602,571

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	724,137	714,137	714,137	3,488,980	3,488,980	△919	4,926,335	4,926,335
会計方針の変更による累積的影響額				△26,865	△26,865		△26,865	△26,865
会計方針の変更を反映した当期首残高	724,137	714,137	714,137	3,462,115	3,462,115	△919	4,899,470	4,899,470
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,508	1,508	1,508				3,016	3,016
自己株式の取得							-	-
当期純利益				401,891	401,891		401,891	401,891
当期変動額合計	1,508	1,508	1,508	401,891	401,891	-	404,907	404,907
当期末残高	725,645	715,645	715,645	3,864,006	3,864,006	△919	5,304,378	5,304,378

当事業年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	725,645	715,645	715,645	3,864,006	3,864,006	△919	5,304,378	5,304,378
会計方針の変更による累積的影響額							-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	725,645	715,645	715,645	3,864,006	3,864,006	△919	5,304,378	5,304,378
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	4,640	4,640	4,640				9,281	9,281
自己株式の取得						△36	△36	△36
当期純利益				602,571	602,571		602,571	602,571
当期変動額合計	4,640	4,640	4,640	602,571	602,571	△36	611,816	611,816
当期末残高	730,286	720,286	720,286	4,466,578	4,466,578	△956	5,916,194	5,916,194

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	617,595	856,528
減価償却費	610,147	689,725
減損損失	95,478	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20,749	19,765
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	29,807	△3,604
受取利息及び受取配当金	△12,354	△12,853
支払利息	5,073	4,456
有形固定資産除却損	19,293	1,320
有形固定資産売却損益 (△は益)	△22,916	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△51,424	△119,846
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△113,093	△150,112
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,647	20,440
未払消費税等の増減額 (△は減少)	328,731	43,242
契約負債の増減額 (△は減少)	△6,141	△10,971
その他	9,704	12,401
小計	1,560,298	1,350,491
利息及び配当金の受取額	12,354	12,853
利息の支払額	△5,062	△4,400
法人税等の支払額	△357,709	△157,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,209,881	1,201,428
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,419,238	△787,429
有形固定資産の売却による収入	65,016	-
無形固定資産の取得による支出	△120,529	△171,387
貸付けによる支出	△16,000	△8,574
貸付金の回収による収入	14,495	12,580
敷金及び保証金の差入による支出	△1,168	△1,249
敷金及び保証金の回収による収入	372	13,372
預り保証金の返還による支出	△9,000	△8,000
預り保証金の受入による収入	20,961	18,470
その他投資の取得による支出	△5,879	△5,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,470,971	△937,873
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	△239,400	△239,400
ストック・オプションの行使による収入	3,016	9,281
自己株式の取得による支出	-	△36
リース債務の返済による支出	△120	△720
財務活動によるキャッシュ・フロー	263,495	△230,876
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,405	32,679
現金及び現金同等物の期首残高	1,472,438	1,474,844
現金及び現金同等物の期末残高	1,474,844	1,507,524

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる当事業年度に係る財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

社の事業内容は、食材製造販売事業の単一セグメントのみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり純資産額	491.51円	545.65円
1株当たり当期純利益	37.26円	55.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	36.66円	55.02円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	401,891	602,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	401,891	602,571
普通株式の期中平均株式数(株)	10,786,519	10,811,156
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	177,262	141,417
(うち新株予約権(株))	(177,262)	(141,417)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。